

広域鉄道ネットワークの機能強化について

【国土交通省】

■ 要請事項

広域鉄道ネットワークの機能強化に向けて、事業の進展に合わせた必要な財政措置や支援策の充実を図ること。

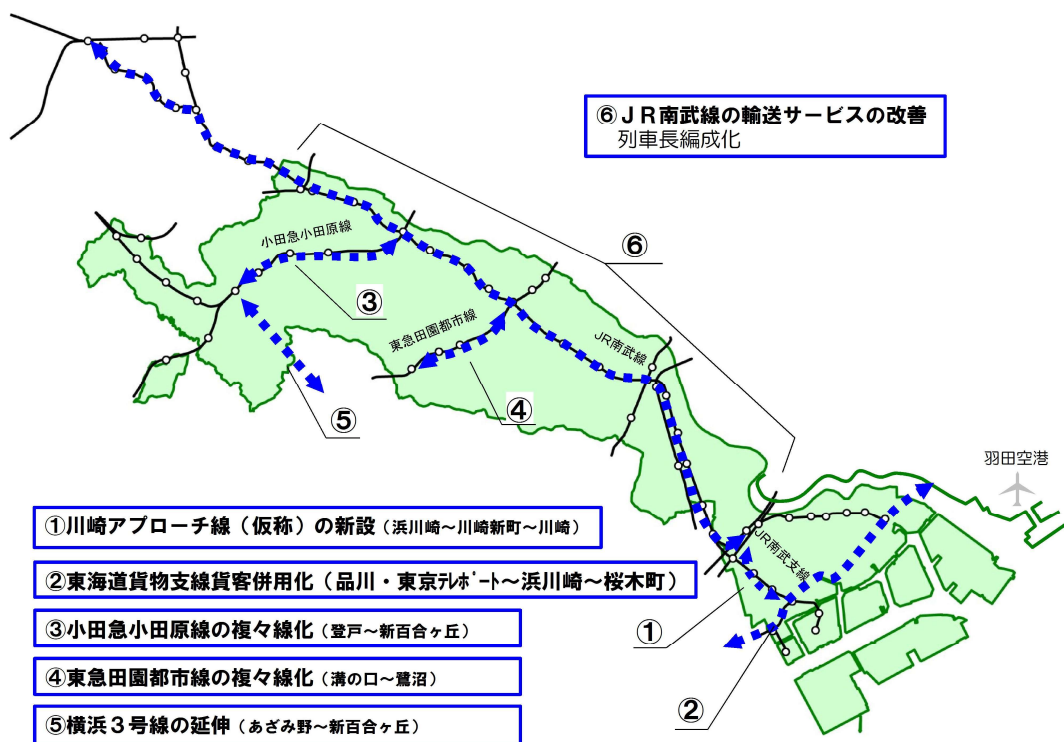
■ 要請の背景

- 首都圏における交通の円滑な処理や都市機能の一層の向上、自動車交通への過度の依存から鉄道等への転換促進のため、質の高い広域公共交通ネットワークや駅施設の機能強化が必要であり、計画的な取組を図る必要があります。
- 国際戦略総合特区及び国家戦略特区の重要なエリアである臨海部では、既存産業に加え、高度な研究開発機能の集積などが着実に進んでおり、我が国の成長戦略の一翼を担う重要な地域であることから、川崎臨海部の目指す将来像として、平成30年3月に「臨海部ビジョン」を策定し、その実現に向けた具体的な取組として鉄道などの基幹的な交通軸の整備等を含む「交通機能の強化」を基本戦略に位置付け、取組を推進しております。
- 武蔵小杉をはじめとした本市内陸部は、将来に渡り夜間人口の増加が見込まれており、ＪＲ南武線を始めとして、現在でも激しく混雑している各鉄道路線・駅の状況が一層悪化する事が想定されていることなどから、本市では、総合都市交通計画の中で、早期にＪＲ南武線の輸送サービスの改善・長編成化等の既存路線における機能強化に取り組むとともに、計画的な施策・事業展開を図ることとしています。
- 別図に示す各路線は、首都圏における広域鉄道ネットワークの機能強化を通じ、広域的な都市間連携や、拠点機能及び拠点間連携の強化に資するものであり、整備のためには関係者間で連携して取組を進める必要があります。横浜市営地下鉄3号線延伸については、本市と横浜市が協調し、事業計画について合意形成を進め、令和2年1月に概略ルート・駅位置を決定したところであり、引き続き、横浜市と相互に連携・協力しながら、早期開業を目指して取組を進めています。

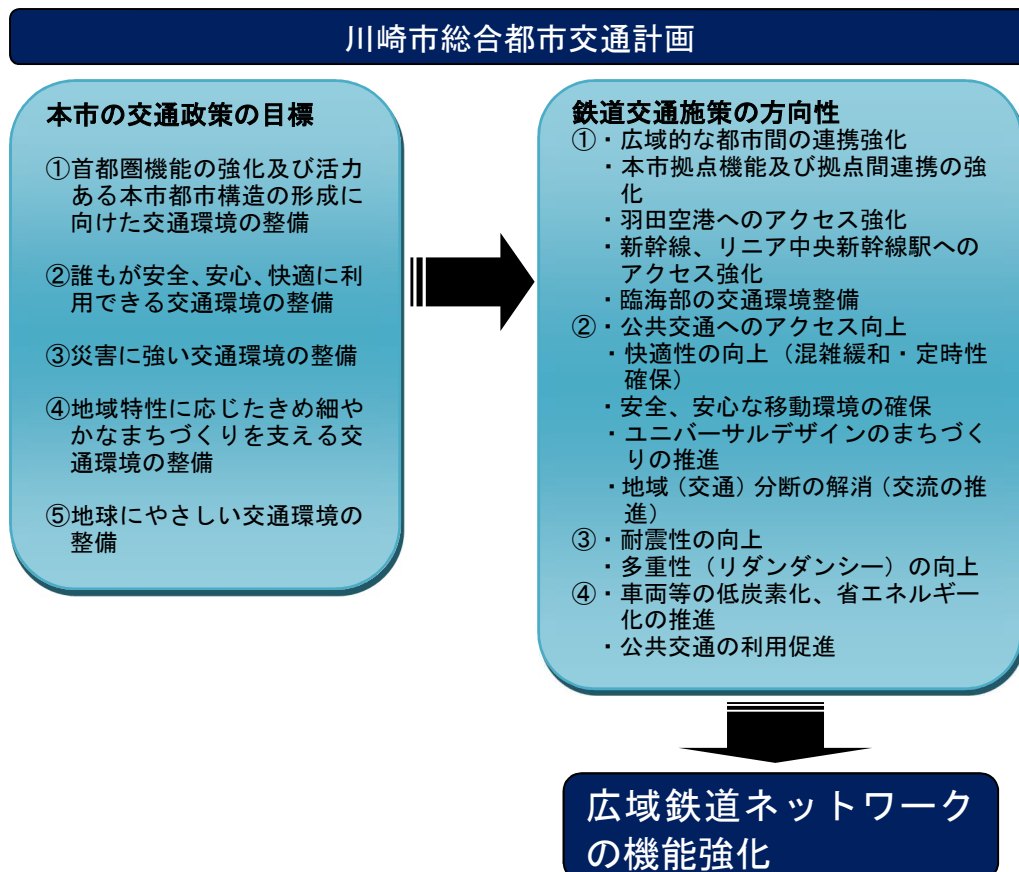
■ 効果等

- 広域鉄道ネットワークの機能強化により、既存路線の混雑緩和が図られるとともに、羽田空港やリニア中央新幹線駅等の高速幹線交通機関へのアクセスが強化され、首都圏における都市間連携の強化等による都市機能の向上が図られることから、首都圏の国際競争力強化に資するものです。

鉄道ネットワーク機能強化の取組



〔 広域鉄道ネットワークの機能強化 〕



この要請文の担当課／まちづくり局交通政策室 TEL 044-200-2348

川崎駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

川崎駅周辺地区の都市拠点機能整備について、各事業の進展に合わせた必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 川崎駅周辺地区は、本市の広域拠点として、民間活力の導入等による個性と魅力にあふれた拠点地区形成を図るため、川崎駅周辺総合整備計画（平成28年改定）に基づき事業を推進しております。また、都市再生緊急整備地域に指定し、にぎわいのある都市空間の形成を図るなど、都市再生に向けた取組を推進しています。
- 都市基盤が脆弱なことから建物の機能更新や土地の高度利用が効果的に進んでいなかった京急川崎駅周辺地区では、川崎駅北口自由通路の整備に伴う駅間の回遊性・利便性の向上を契機に、京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針に基づき、京急川崎駅西街区をリーディングプロジェクトとする土地の高度利用化や、地区全体の交通環境等の改善に寄与する都市基盤の再構築など地区全体のまちづくりを推進しています。

■ 費用

- 令和3年度計画事業費 約0.2億円（国費 約0.1億円）
 - ・ 京急川崎駅周辺地区整備事業 約0.2億円（国費 約0.1億円）

■ 効果等

- 京急川崎駅周辺の土地の高度利用及び基盤の再編整備による、民間活力を活かした都市機能の集積と利便性の高い駅前空間の形成や駅周辺の回遊性、利便性の向上

小杉駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

小杉駅周辺再開発事業等の進展に合わせ、必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 小杉駅周辺地区では、本市の広域拠点として、これまで、工場跡地等の土地利用転換の機会を捉え、民間活力を活かしながら、横須賀線新駅や駅前広場・道路等の基盤整備を進め交通結節点としての機能を高めるとともに、商業・業務・文化交流・都市型住宅等の多様な都市機能を集積させ、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めてきました。
- こうした取組により、地区全体として拠点性が高まってきているものの、北口駅前では、駅前でありながら老朽化した建物など低未利用な土地が残っていると同時に、駅前広場における歩行者の安全性や利便性の向上等が課題となっており、これらへの対応が必要となっています。
- このため、民間の土地利用誘導や基盤整備に引き続き取り組み、これまでに整備・誘導してきた周辺の既存施設と相乗効果の高い都市機能等を誘導するとともに、駅前広場の適正規模・配置への拡充やデッキ整備による歩行者ネットワークの強化を図るなど、課題の改善とともに広域拠点にふさわしい魅力ある駅前空間の創出をめざします。

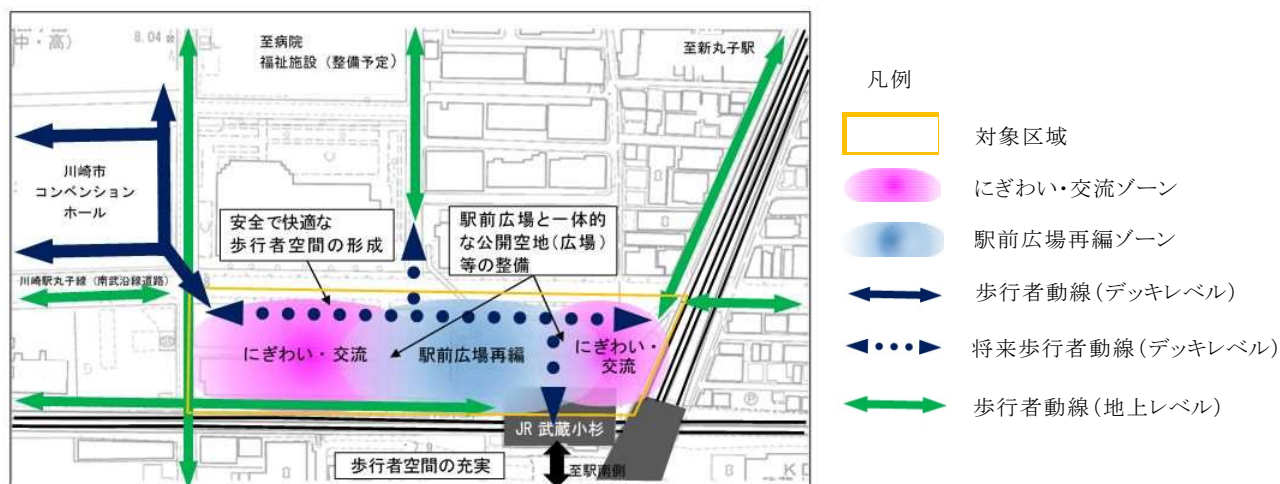
■ 効果等

- 魅力ある都市機能の誘導や適切な基盤整備を進めることで、来街者の利便性や安全性の向上が図られます。
- 社会資本整備による民間投資の誘発など質の高いストック効果が期待されます。

駅周辺事業地区位置図



【小杉駅周辺開発状況】



■ 今後の費用の見込み

(単位：億円)

事業名称		令和2年度予算	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度以降
小杉駅北口駅前	事業費	約2.0	0	約0.8	約23.9
	うち国費	約1.0	0	約0.3	約9.6

※ 令和2年度予算のみ小杉町3丁目東地区にかかるもの

この要請文の担当課／まちづくり局拠点整備推進室 TEL 044-200-2988

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

- 1 登戸駅周辺地区及び向ヶ丘遊園駅周辺地区における建築物等の移転並びに公共施設等の整備推進に対する財政措置を講ずること。
- 2 都市計画道路登戸野川線、登戸2号線及び向ヶ丘遊園駅交通広場の早期整備に対する財政措置を講ずること。
- 3 向ヶ丘遊園駅前北地区や登戸駅前地区における共同化事業等の進展に合わせ、必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 昭和63年9月に土地区画整理事業の計画が決定した本地区は、本市の地域生活拠点として、また、多摩区の商業、業務の中心地区としてふさわしいまちを目指し、土地区画整理事業により都市計画道路等公共施設の整備等を行い、地域生活拠点機能の確立及び商業・業務機能の強化とともに、安全で快適な市街地形成を推進しています。
- 事業の長期化に伴い、建物の老朽化や権利者の高齢化が進むなど、事業の早期完了が望まれていることから、令和7年度末の事業完了に向け、集団移転を確実に遂行し、引続き、効果的かつ効率的に事業を推進する必要があります。
- 区画整理事業による建物更新の機会を捉え、民間活力を活かした建物の共同化等による更なる市街地環境の向上やまちの魅力創出など、地域生活拠点にふさわしいまちづくりを推進する必要があります。

■ 費用

- | | | |
|--------------|---------|--------------|
| ○ 令和3年度計画事業費 | 約36.9億円 | (国費 約18.4億円) |
| ・都市計画道路整備等 | 約11.7億円 | (国費 約5.9億円) |
| ・区画道路整備等 | 約24.7億円 | (国費 約12.3億円) |
| ・優良建築物等整備事業 | 約0.5億円 | (国費 約0.2億円) |

■ 効果等

- 区画整理事業による密集市街地解消及び防災性の向上
- 都市計画道路等の整備による地区内交通の円滑化と交通結節機能の強化
- 集団移転の実施による事業効果の早期発現
- 建物の共同化等による市街地環境の向上や地域の魅力と賑わいの創出

【登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区】位置図及び令和3年度要望箇所

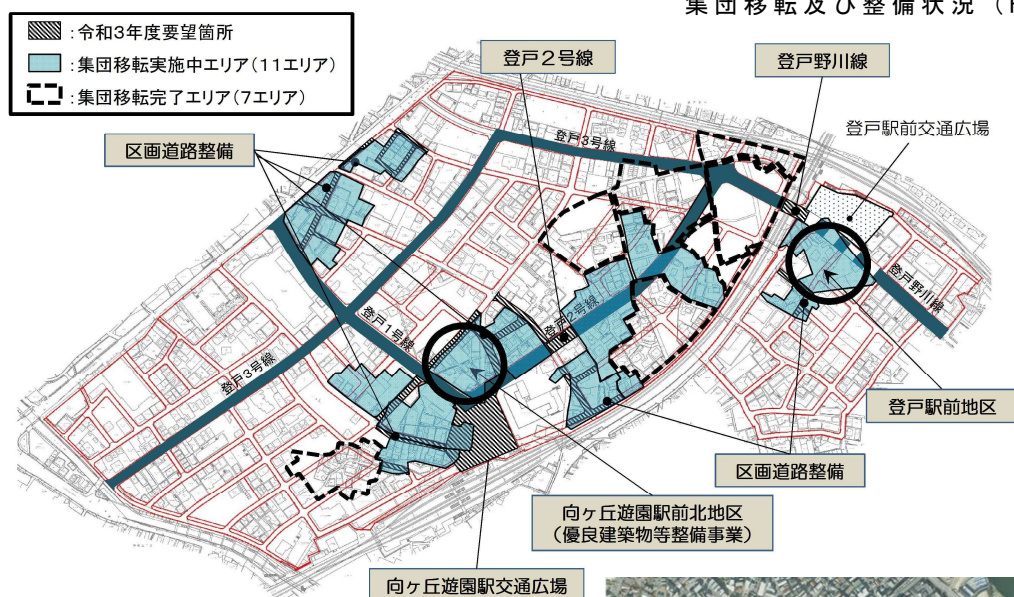
■登戸土地区画整理事業の進捗状況

(令和2年4月1日現在)

項目	累計面積・延長等	進捗率(%)
仮換地指定面積 (263,317㎡)	236,711㎡	89.9
建築物等移転棟数 (1,356棟)	1,020棟	75.2
使用開始面積 (263,317㎡)	178,757㎡	67.9
道路築造延長 (11,858m)	7,841m	66.1



集団移転及び整備状況 (R2.4)



令和3年度要望箇所の現況
(向ヶ丘遊園駅交通広場予定地)



■今後の費用の見込み

(単位：億円)

		令和2年予算	令和3年計画	令和4年計画	令和5年以降
登戸 土地区画整理事業	事業費	35.7	36.4	27.2	12.5
	国費	17.8	18.2	13.6	6.2
向ヶ丘遊園駅前北 地区(優建)	事業費	0.3	0.5	0.9	3.3
	国費	0.1	0.2	0.4	1.6

この要請文の担当課／まちづくり局登戸区画整理事務所 TEL 044-933-8511

鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区の整備推進について

【国土交通省】

■ 要請事項

鷺沼駅前地区及び柿生駅前南地区の市街地再開発事業の進展に合わせ、市街地再開発事業及び必要な都市機能の整備に係る財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区は、本市の地域生活拠点等として位置づけられ、市街地再開発事業による利便性の高い都市機能の集積や交通結節機能の強化を図ることで、駅を中心に、地域課題にきめ細かに対応したまちづくりを進めています。
- 鷺沼駅前地区は、コンパクトで効率的なまちづくりと低炭素化の促進に向け、民間活力を活かし、市民館・図書館・ホール等を含めた都市機能の導入や交通広場拡充など宮前区の核にふさわしい拠点整備が図られるよう取組を推進しています。
- 柿生駅前南地区は、駅前広場等の整備による交通結節機能の充実や安全な歩行空間の確保を図るとともに、住民の暮らしを支える商業施設や都市型住宅などの都市機能集積に向けた取組を推進しています。

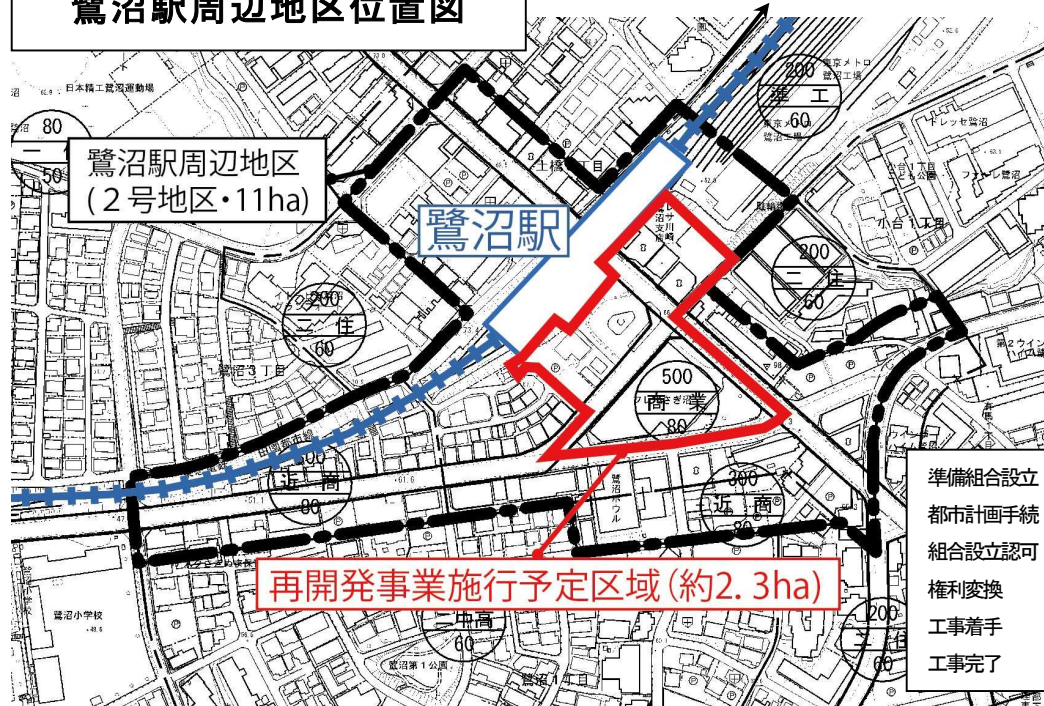
■ 費用

- 令和3年度計画事業費 約13.9億円
 - (国費 約6.9億円、県費 約3.5億円、市費 約3.5億円)
 - ・ 鷺沼駅前地区 約10.3億円
 - (国費 約5.1億円、県費 約2.6億円、市費 約2.6億円)
 - ・ 柿生駅前南地区 約3.6億円
 - (国費 約1.8億円、県費 約0.9億円、市費 約0.9億円)

■ 効果等

- 土地の集約化と高度利用を図ることにより、駅周辺の都市基盤整備や都市機能の集約が図られ、駅を中心としたコンパクトなまちが形成されるとともに、施設等の更新を通じた耐震化や防災機能の確保により、都市防災力の向上が図られます。
- 駅周辺への多様な都市機能集約により、市民の利便性の向上が図られます。

鷺沼駅周辺地区位置図



柿生駅周辺地区位置図



柿生駅前南地区イメージパース

町田方面

■ 今後の費用の見込み

(単位: 億円)

事業名称		令和3年計画	令和4年計画
鷺沼駅前地区	事業費	約10.3	約15.0
	うち国費	約5.1	約7.5
	うち県費	約2.55	約3.75
柿生駅前南地区	事業費	約3.6	約12.8
	うち国費	約1.8	約6.4
	うち県費	約0.9	約3.2

※本事業費は、県負担分も含めた事業費であり、今後の県との調整による。

川崎港の機能拡充について

【国土交通省】

■ 要請事項

- 1 国際戦略港湾「京浜港」の一翼を担う川崎港において、交通ネットワークの拡充により、国際競争力の強化に向けた物流機能の強化や、緊急物資輸送ルートのリダンダンシーの確保による防災機能の強化を図るため、臨港道路東扇島水江町線の早期完成に必要な財政措置およびコスト縮減策を講ずること。
- 2 港湾物流機能の効率化、港湾コストの低減に資する、タグボートの定係地確保に向け、小型船溜まりの防波堤整備に必要な財政措置を講ずること。
- 3 大規模災害等に備えるため、海岸保全施設の整備に必要な財政措置を講ずること。

■ 要請の背景

- 川崎港東扇島地区は、首都圏の活動を支える石油化学・鉄鋼等の製造業や火力発電所などのエネルギー関連産業が立地するとともに、コンテナターミナルや日本最大級の冷凍冷蔵倉庫群などの物流機能が集積する総合的な港湾物流拠点となっており、企業活動が盛んであるとともに、雇用の創出にもつながっています。近年、更なる企業立地が進んでおり、物流車両の増加に対応するための交通機能の拡充及び内陸部と基幹的広域防災拠点とを結ぶ緊急物資輸送ルートのリダンダンシー（代替性）の確保が重要な課題です。臨港道路東扇島水江町線の整備については、昨年度より5か年国庫債務負担行為による整備推進を図る特段の配慮をいただいているところですが、引き続きコスト縮減を図るとともに、整備を促進し、川崎港を含む京浜港の交通ネットワークの早期強化が必要です。
- 小型船だまりは、港湾計画においてタグボートや官公庁船等の基地として計画しておりますが、静穏度を確保するため、防波堤の整備が重要な課題となっております。現在、川崎港では、横浜港を基地としたタグボートを利用しており、非効率かつ港湾コストの増加要因となっております。また、横浜港山下ふ頭の再開発に伴い、横浜港本牧ふ頭地区及び川崎港東扇島地区の間で最適な配置となるよう、タグボートの利用実績比率に応じた再配分を行うことが必要となっております。

これらの課題を解決するため、小型船だまりの静穏度確保を目的とした防波堤の整備を早期に行う必要があります。

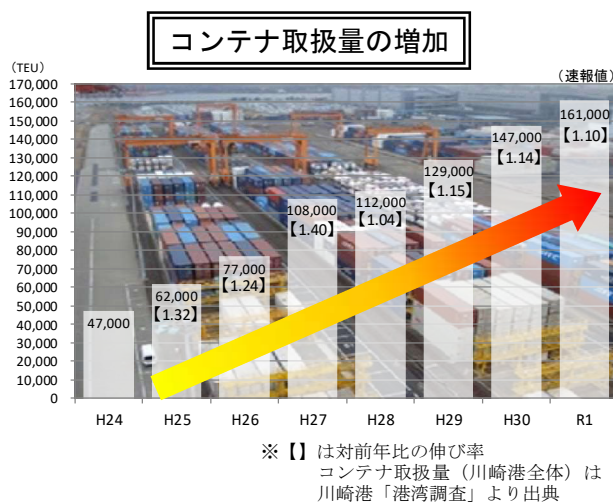
- 首都直下型地震等の大規模地震による津波や、大型台風による高潮等の大規模自然災害に備えるため、海岸の防災・減災対策を推進することが必要です。

■ 費用

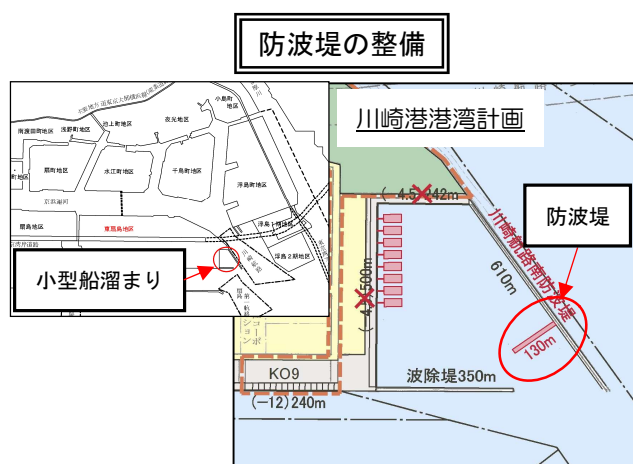
- 令和3年度計画事業費 約193億円（国費 約126億円）
臨港道路東扇島水江町線および関連道路の整備、防波堤の整備、海岸保全施設の改良等

■ 効果等

- 京浜港における交通ネットワークの拡充
- 港湾物流機能の効率化による京浜港の国際競争力の強化
- 大規模災害等に対する防災・減災機能の強化



川崎港海底トンネル出口付近の渋滞状況



操作性向上による閉鎖作業の時間短縮
および作業員の安全性確保

令和3年度
国の予算編成に対する要請書

令和2年6月発行

編集発行 川崎市財政局財政部資金課

川崎市川崎区宮本町1番地

電話 044(200)2183